

2020年度 事業報告書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

学校法人見真学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 見真学園（昭和55年9月19日法人設立）

代表者 理事長 平林 正見

住 所 大阪市淀川区新北野3丁目10番4号

電 話 06-6301-6288

FAX 06-6886-3228

設置する学校

住 所 大阪市淀川区新北野3丁目10番4号

名 称 ひかり幼稚園

役 員 理 事 6名 ・ 監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 18名

2. 事業概要

（ ひかり幼稚園 ）

《教育方針》

思いやり、いたわりの心を持った子どもを育てたい

《教育内容》

花と緑の環境の中で遊びを通してすばらしい能力を育てるように努力しています。

《園児数》

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	3	105	3	105	3	105	9	315
2019年度	3	99	3	102	3	91	9	292
2020年度	3	97	3	102	3	104	9	303
2021年度	3	96	3	99	3	102	9	297

《保育時間》

月～金曜日 午前9時30分～午後2時

《納付金等毎月の費用》

保育料 年額355,200円（12分割均等納付）給食費含む

教材費 3歳児 年額 6,300円

4歳児 年額 11,600円

5歳児 年額 12,000円

バス利協力費 月額 3,000円
母の会会費(1口) 月額 600円

《預り保育内容及び費用》

月～金曜日 午後2時～午後6時
夏休み中20日間午前9時～午後4時

《主な行事》

春の親子遠足、土曜参観日、園外保育、花祭り、七夕の集い、秋の運動会、報恩講、成道会、涅槃会、おもちつき、生活発表会

《施設関係》

園地面積 2,256㎡ 運動場面積 907㎡
園舎面積 1,652.5㎡

《設備関係》

園児用椅子、AED、エアコン、ミスト発生機、パソコン、コピー機を購入。
ステレオ、スピーカーを廃棄。

《その他修繕等》

トイレ修繕、空組内装修繕、保育室床暖房修理、LANケーブル延伸工事、防水工事、電話修理、給湯器交換、電気錠交換、リフト修理工事等を行った。

《事業報告》

2020年度の事業は、園児数を前年度と比べると11名増加し、新型コロナウイルスの影響があったものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

新型コロナウイルス発生から1年が経過したが、国産ワクチン開発ができず、感染を改善する製薬も出来ないまま、いたずらに時間が経過した。

2020年4月7日、緊急事態宣言が発出され、5月6日まで感染抑制のため、学校の臨時休業が要請された。その後、医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、休業期限が5月末までに延長された。

2021年に入り第2回目の緊急事態宣言が2021年1月13日から2月28日まで発出され、その後、蔓延防止等重点措置が4月5日に出されたが、感染力の強い変異株のため、第3回目の緊急事態宣言が4月25日から5月11日まで発出され、その後、5月末までに延長された。

そして、経済状況は、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業での悪化が深刻で、映画・演劇・コンサートの開催が大幅に制約を受け、文化活動は壊滅的な状況になっている。このような、コロナ禍の影響で、保護者の就労先も少なくなり、預かり保

育も無償化の範囲を超えての利用は減少傾向になった。

学校への休業要請は第1回目のみであったが、当園では、新型コロナウイルスの感染対策を行い、園全体の安全を確保しながら、運営を行ってきた。

2015年から子ども子育て支援新制度が始まり、2021年度時点では、6割近い園が新制度に移行し、184園が私学助成で事業の継続をしている。

また、2019年10月より幼児教育の無償化が実施されたが、2020年の出生数が戦後最小の86万4千人になり、新型コロナウイルスの影響から、2021年84万8千人、2022年79万2千人の試算があり、収入構造の根幹をなす園児数の確保に赤信号がともってしまった。

については、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が、将来の園の存亡に大きく影響を及ぼすことになっているため、園児募集の方法についても、口こみも重要な手段であるが、ホームページやスマートフォンへの対応の充実を図ることも重要となってきた。また、園に興味のある人の囲い込みを進めるためにも、メール配信等情報発信による持続的なアプローチの実行の検討もしていくこととする。

採用状況は、依然厳しい状況が続いており、養成校の定員が大幅に割れ、養成校自体が存亡の危機を迎えていることから、独自の教職員確保を考えなければならない。

以上のことを踏まえ、当園としては、事業継続を語るため、地域の乳幼児数の推移及び独自の教職員採用計画を検討し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成、整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。

財務状況については、事業活動収支計算書での教育活動収入計が189,899千円（前年度178,158千円）、教育活動支出計が175,184千円（前年度171,693千円）となり、教育活動収支差額14,714千円（前年度6,465千円）、経常収支差額比率7.75%（前年度3.63%）と安定した経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、58.68%（前年度61.82%）となり、前年度よりやや減少した。

また、翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照